



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所 東
コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 川居 睦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 片岡 久議 (TEL) 03-6712-9721
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,641	9.8	266	△31.4	262	△41.4	167	△46.6
2024年3月期第3四半期	3,315	21.3	389	△7.7	447	4.1	313	5.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 167百万円(△46.5%) 2024年3月期第3四半期 312百万円(4.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	22.46	22.42
2024年3月期第3四半期	42.01	41.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,896	3,471	28.6
2024年3月期	6,119	2,712	44.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,826百万円 2024年3月期 2,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	29.8	600	1.4	600	△9.5	400	14.6	53.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) トラストコミュニケーション株式会社、株式会社、除外 0社 (社名)
オキジム

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,869,000株	2024年3月期	7,869,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	416,790株	2024年3月期	441,890株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	7,442,340株	2024年3月期3Q	7,454,095株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内の学校教育を取り巻く環境としては、我が国の総合的な教育計画である「第4期教育振興基本計画」（計画期間2023～2027年度）の下、1人1台端末の持続的な活用やネットワーク環境の更なる改善が求められるとともに、GIGAスクール構想加速化基金に関する要領の公表及び整備に係るガイドラインの公表がなされ、GIGAスクール第2期（2024年度～2028年度）の整備が開始しています。

高等学校・大学にあっても、同基本計画の目標4「グローバル社会における人材育成」にて外国語教育の充実が謳われ、DX推進についても引き続き各校が環境整備を進めております。

このような市場動向のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,641,089千円（前年同期比9.8%増）、営業利益は266,922千円（前年同期比31.4%減）、経常利益は262,424千円（前年同期比41.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は167,179千円（前年同期比46.6%減）となりました。

当期は、結果として増収減益となっておりますが、M&Aに係る費用37,501千円が販売管理費に計上されていることが営業利益減益の特記内容として挙げられます。

また営業外損益において、前第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は57,262千円でしたが、出資先との業務提携等による事業面の効果を再評価した結果、一部の会社を前第3四半期連結累計期間に持分法適用の範囲から除外したことから、当該会社の持分法による投資利益50,404千円が減少しております。また、株式会社オキジムの株式取得を目的として金融機関より新規に借入をおこなったことに伴う資金調達費用12,000千円を計上しております。

なお、第1四半期連結会計期間において株式を取得したトラストコミュニケーション株式会社は2024年4月から9月までの6か月間の業績を四半期連結損益計算書へ反映しております。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(小学校・中学校部門)

小学校・中学校部門においては、四国においてタブレット機器を含むリプレイス案件があったこと、統合ID管理システム及び構築が好調であったことから、前年同期比で増収となったものの、利益率が低下したことで前年同期比減益となりました。以上の結果、売上高は1,345,075千円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は167,767千円（前年同期比25.4%減）となりました。

(高等学校・大学部門)

高等学校・大学部門においては、LMS(※)事業において高収益の大学向け案件が減少したこと、進路事業において紙媒体の発刊が第4四半期会計期間に変更となったこと、また、学校公演事業においてコロナ行動制限の解除で前期に集中した高等学校向けの公演が当期は少なかったことから、前年同期比で減収減益となりました。以上の結果、売上高は1,654,594千円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は94,385千円（前年同期比42.8%減）となりました。

(その他)

その他の部門においては、行政機関や企業向けの什器・事務機器販売が増加しことに加え、トラストコミュニケーション株式会社の連結によって、前年同期比増収増益となりました。以上の結果、売上高は641,419千円（前年同期比80.5%増）、セグメント利益は4,768千円（前年同期はセグメント損失715千円）となりました。

※LMS・・・Learning Management System（学習管理システム）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、9,896,101千円（前連結会計年度末は6,119,090千円）となり、3,777,011千円増加しました。この増加分のうち3,591,057千円は株式会社オキジムの貸借対照表を連結の範囲に含めたことによる増加となります。科目別の主な増加要因としては、株式会社オキジムが保有する建物及び構築物、土地などを含む有形固定資産の増加1,447,351千円、トラストコミュニケーション株式会社及び株式会社オキジムの株式取得に伴うのれんの増加968,901千円が挙げられます。

負債の額は、6,424,406千円（前連結会計年度末は3,407,010千円）となり、3,017,395千円増加しました。この増加分のうち2,303,604千円は株式会社オキジムの貸借対照表を連結の範囲に含めたことによる増加となります。科目別の主な増加要因としては、買掛金の増加713,657千円及び長期借入金の増加1,421,282千円が挙げられます。なお、長期借入金の増加のうち1,080,000千円は株式会社オキジムの株式取得を目的として新規に借入をおこなったものであります。

純資産の額は、3,471,695千円（前連結会計年度末は2,712,079千円）となり、759,615千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加115,189千円、自己株式の減少24,876千円、株式会社オキジムの貸借対照表を連結に範囲に含めたことに伴う非支配株主持分の増加630,852千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年12月23日付「株式会社オキジムの株式の取得（子会社化）及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において通期の業績予想を修正いたしました。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,291,597	3,437,002
受取手形	485	6,346
売掛金	694,019	927,609
電子記録債権	-	1,650
有価証券	-	100,000
商品	76,933	558,242
仕掛品	-	12,999
貯蔵品	12,948	12,517
その他	357,002	403,668
流動資産合計	4,432,987	5,460,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,231	1,047,823
減価償却累計額	△14,567	△710,625
建物及び構築物（純額）	83,663	337,198
機械装置及び運搬具	0	102,546
減価償却累計額	-	△75,042
機械装置及び運搬具（純額）	0	27,503
工具、器具及び備品	125,905	253,627
減価償却累計額	△74,045	△178,488
工具、器具及び備品（純額）	51,860	75,138
土地	12,469	1,181,932
建設仮勘定	26,428	-
有形固定資産合計	174,422	1,621,773
無形固定資産		
ソフトウェア	276,826	237,707
ソフトウェア仮勘定	4,821	114,968
のれん	210,469	1,179,370
その他	0	0
無形固定資産合計	492,117	1,532,046
投資その他の資産	1,019,562	1,282,244
固定資産合計	1,686,102	4,436,065
資産合計	6,119,090	9,896,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,320	929,978
電子記録債務	-	196,746
短期借入金	16,812	392,372
未払法人税等	87,182	134,783
契約負債	2,466,492	2,147,930
賞与引当金	102,093	66,723
役員賞与引当金	12,599	9,400
その他	245,692	375,019
流動負債合計	3,147,192	4,252,955
固定負債		
社債	-	90,000
長期借入金	43,062	1,464,344
退職給付に係る負債	3,558	234,454
役員退職慰労引当金	-	131,000
長期末払金	213,197	250,518
その他	-	1,133
固定負債合計	259,817	2,171,450
負債合計	3,407,010	6,424,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,359	336,359
資本剰余金	96,140	84,954
利益剰余金	2,703,423	2,818,613
自己株式	△437,959	△413,082
株主資本合計	2,697,964	2,826,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△115
その他の包括利益累計額合計	-	△115
新株予約権	14,115	14,114
非支配株主持分	-	630,852
純資産合計	2,712,079	3,471,695
負債純資産合計	6,119,090	9,896,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,315,315	3,641,089
売上原価	1,387,352	1,721,172
売上総利益	1,927,963	1,919,917
販売費及び一般管理費	1,538,655	1,652,994
営業利益	389,308	266,922
営業外収益		
受取利息	453	736
受取配当金	1,145	1,391
持分法による投資利益	57,262	5,734
出資金運用益	774	2,055
助成金収入	500	2,115
貸倒引当金戻入額	655	-
その他	1,701	1,005
営業外収益合計	62,491	13,038
営業外費用		
支払利息	587	975
資金調達費用	-	12,000
為替差損	2,717	4,560
自己株式取得費用	500	-
その他	10	-
営業外費用合計	3,815	17,536
経常利益	447,983	262,424
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	2,796	0
資産除去債務履行差額	7,290	-
関係会社株式売却損	537	-
特別損失合計	10,624	0
税金等調整前四半期純利益	437,361	262,424
法人税等	125,238	95,245
四半期純利益	312,123	167,179
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,016	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	313,139	167,179

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	312,123	167,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△115
その他の包括利益合計	-	△115
四半期包括利益	312,123	167,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,139	167,063
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,016	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2023年 5月23日 取締役会	普通株式	37,588	5.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月5日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月6日から2023年12月31日までに自己株式100,000株の取得を行い、この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が72,225千円増加しております。2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月13日に発行した第7回新株予約権の当第3四半期連結累計期間の行使による自己株式の処分4,000株により、自己株式が3,964千円減少し、その他資本剰余金が763千円増加しました。

また、2023年9月に持分法適用関連会社であった株式会社ダイヤ書房の株式を一部売却し、持分法適用の範囲から除外したことに伴い、同社が保有する当社株式122,000株について、当社持分相当であった24,400株の自己株式20,000千円が当第3四半期連結累計期間において減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が443,311千円、その他資本剰余金が86,710千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2024年 5月27日 取締役会	普通株式	51,989	7.0	2024年 3月31日	2024年 6月28日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2014年6月25日開催の株主総会決議に基づき発行した第3回新株予約権の当第3四半期連結累計期間の行使による自己株式の処分4,800株により、自己株式が4,757千円減少し、その他資本剰余金が4,157千円減少しました。

また、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月13日に発行した第7回新株予約権の当第3四半期連結累計期間の行使による自己株式の処分1,000株により、自己株式が991千円減少し、その他資本剰余金が190千円増加しました。

また、2024年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月26日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式19,300株の処分を行い、この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が19,128千円減少し、その

他資本剰余金が7,220千円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が413,082千円、その他資本剰余金が48,594千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額
	小学校・中学校 部門	高等学校・大学 部門	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,242,591	1,717,355	355,367	3,315,315	3,315,315
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,242,591	1,717,355	355,367	3,315,315	3,315,315
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	224,985	165,038	△715	389,308	389,308

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額
	小学校・中学校 部門	高等学校・大学 部門	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,345,075	1,654,594	641,419	3,641,089	3,641,089
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,345,075	1,654,594	641,419	3,641,089	3,641,089
セグメント利益	167,767	94,385	4,768	266,922	266,922

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、「学習部門」「進路部門」「情報基盤部門」の3区分であった従来のセグメント区分を、製品・サービスの最終顧客により分類し、「小学校・中学校部門」「高等学校・大学部門」「その他」の3区分に変更しております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	107,458千円	130,312千円
のれんの償却額	24,252千円	42,734千円

(企業結合等関係)

株式会社オキジム株式の取得（子会社化）に関する協議についての基本合意

当社は、2024年12月23日開催の取締役会において、株式会社オキジム（以下、オキジム）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、2024年12月27日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オキジム

事業の内容

- ・OA機器、複合機、その他事務用機械器具一切、事務用品、文具全般の販売及び賃貸借並びに修理
- ・パソコンと周辺機器の販売及び修理並びに賃貸借
- ・各種ソフトの販売・サポート並びに賃貸借

(2) 企業結合を行った主な理由

オキジムは、沖縄県で合資会社として設立後約70年を数える県内業界トップクラスの事務機器販売・ITソリューション事業者であり、官公庁・大手企業など約5,000社前後に販路を構築する企業であります。また、学校教育ソフト、タブレットや電子黒板などハード機器販売を含めた学校市場でも沖縄県内有数の大きなシェアと強固なネットワークを有し、最近では医療介護施設への営業活動にも注力されています。

当社グループとしては、特に国策として展開されるGIGAスクール第二期を中心に、戦略コアと位置付けるチエル株式会社の教育ICT製品・サービスをオキジムの強固な販売ネットワークを活かして展開できる可能性、すでに沖縄県内にありオキジムと取引関係のあるグループ連結子会社2社（沖縄チエル株式会社、トラストコミュニケーション株式会社）とのグループシナジーの発揮が期待できる可能性、および当社グループが手掛けるeラーニングシステムを今後沖縄県を中心とする医療介護施設向けにさらに拡大できる可能性、等を考え、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2024年12月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	
取得原価		1,343,598千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

686,996千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。